

市第1号議案関連資料

|   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基 | 本 | 計 | 画 | 特 | 別 | 委 | 員 | 会 |
| 市 | 民 | 消 | 防 | 分 | 科 | 会 |   |   |
| 令 | 和 | 8 | 年 | 6 | 月 | 2 | 日 |   |
| 消 |   |   | 防 |   |   |   |   | 局 |

## 横浜市中期計画2026-2029（原案）

---

消防局抜き刷り版





# 02 防災・減災



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- ・令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の皆様の命と暮らしを守る事が重要です。
- ・発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- ・2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- ・支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

### ○風水害対策の推進

- ・近年、気候変動の影響などにより、風水害が激化しており、目標整備水準を超える1時間当たり約100ミリメートル以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- ・このような風水害に対して、市民の皆様の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- ・風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の皆様の命と財産を守る十分な備えができています。

## 政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%

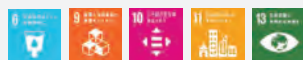
大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

横浜市下水道浸水対策プラン

【関連するSDGsの取組】



## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

### 3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めるとともに、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備するとともに、海上からの支援の受入拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

|                              |              |              |                                  |          |                  |
|------------------------------|--------------|--------------|----------------------------------|----------|------------------|
| 食料・飲料水備蓄量【防災・危機管理統括本部】       | 現状 避難者 2食1日分 | 目標 避難者 3食3日分 | 重点対策地域内の初期消火器具（スタンドパイプ等）設置率【消防局】 | 現状 75%   | 目標 100%          |
| トイレ洋式化率（市立小中学校）【教育委員会事務局】    | 現状 89%       | 目標 100%      | 広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率【消防局】         | 現状 45%   | 目標 100%          |
| エアコン設置率（市立小中学校体育館）【教育委員会事務局】 | 現状 30%       | 目標 100%      | 緊急輸送路沿いのがけ対策の進捗率【道路・交通政策局】       | 現状 37%   | 目標 100%          |
| 応急給水施設の整備率（地域防災拠点）【水道局】      | 現状 97.6%     | 目標 100%      | 消防団員の訓練等への参加率【消防局】               | 現状 54.6% | 目標 70%           |
| 重点対策地域内の【防災・危機管理統括本部】        | 現状 31.4%     | 目標 80%       | 自宅の災害リスクを知っている【防災・危機管理】          | 現状 65.8% | 目標 75%以上         |
| 感震ブレーカー設置率                   | 現状 (R6時点)    | 目標           | と答えた市民の割合 (地震)                   | 現状       | 目標               |
| 重点対策地域内の【防災・危機管理統括本部】        | 現状 57.3%     | 目標 80%       | 大規模地震等に備えて備蓄【防災・危機管理】            | 現状 69.8% | 目標 85%以上         |
| 家具転倒防止器具設置率                  | 現状 (R6時点)    | 目標           | している【防災・危機管理統括本部】                | 現状       | 目標               |
|                              |              |              | 大規模地震時等の避難先を知っている【防災・危機管理】       | 現状 81.3% | 目標 維持・増加 81.3%以上 |
|                              |              |              | 知っている【防災・危機管理統括本部】               | 現状       | 目標               |

### 4 風水害対策

方向性

洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めるとともに、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

|   |        |         |                              |          |          |
|---|--------|---------|------------------------------|----------|----------|
| 「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率【下水道河川局】               | 現状 29% | 目標 100% | 時間降雨量約60mm対応の工事着手河川数【下水道河川局】 | 現状 1河川   | 目標 2河川   |
| 「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率【下水道河川局】 | 現状 60% | 目標 100% | 自宅の災害リスクを知っている【防災・危機管理統括本部】  | 現状 72.4% | 目標 75%以上 |
|   |        |         | と答えた市民の割合 (風水害)              | 現状       | 目標       |

#### 【関連データ等】

##### ●避難所での避難生活で心配な事



【出典】防災・危機管理統括本部

##### ●全国の1時間当たり50mm以上降雨の年間発生回数推移



【出典】下水道河川局

#### 【避難所（地域防災拠点）の環境整備】

##### ●トイレの洋式化



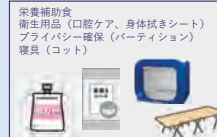
【出典】教育委員会事務局

##### ●体育館の空調整備



【出典】教育委員会事務局

##### ●備蓄品の拡充



【出典】防災・危機管理統括本部

##### ●応急給水施設の整備

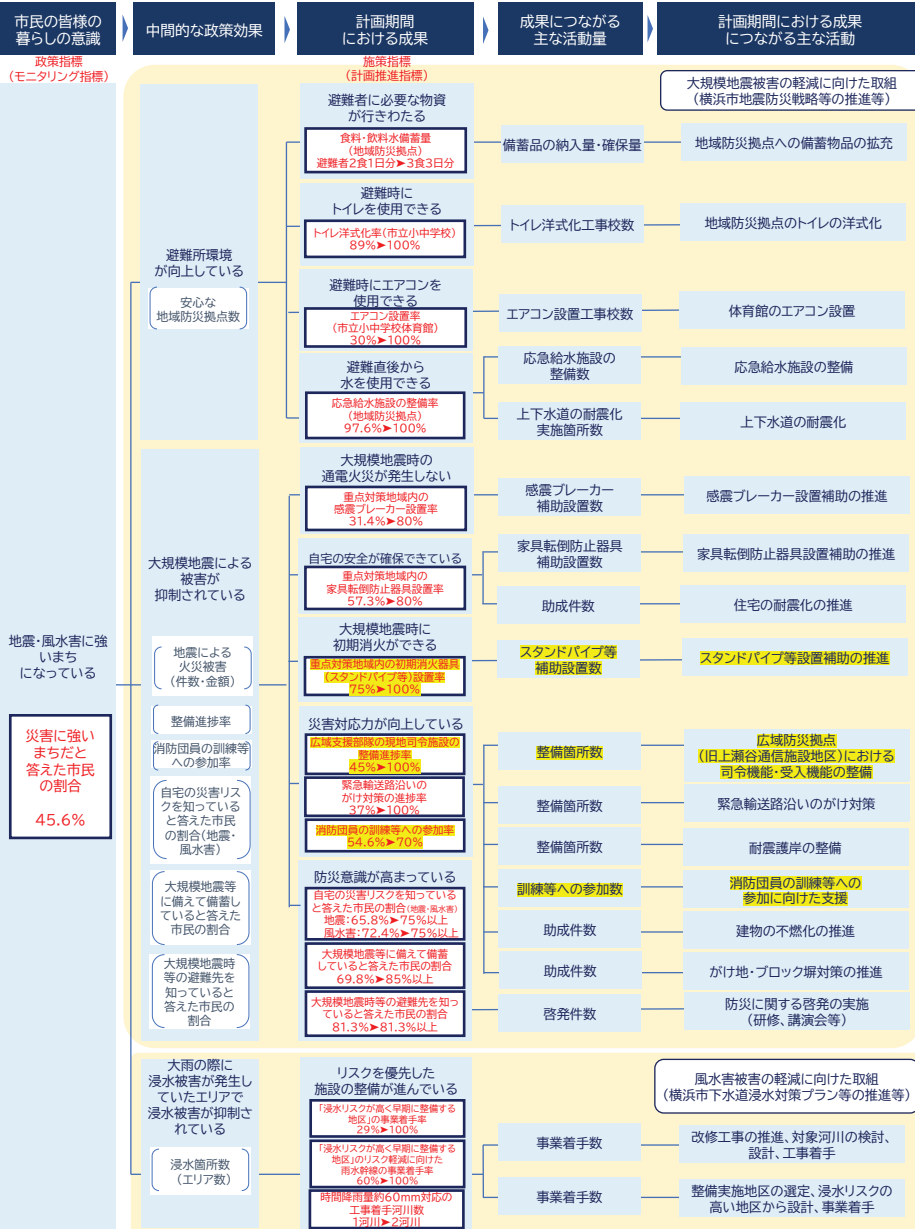


【出典】水道局

※1 重点対策地域：「横浜市密集市街地における地震防災対策計画」に基づき、延焼危険性が特に高く、重点的に対策を推進する地域  
 ※2 初期消火器具（スタンドパイプ等）：地域の皆様が消火栓にホースを直接接続し、消火活動を行うことができる消火器具  
 ※3 簡易式の初期消火箱と可搬式のスタンドパイプ式初期消火器具の2種類がある。

政策群：防災・減災

03 地震防災対策



04 風水害対策

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

# 03 医療・保健



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○医療・救急の持続可能な体制構築

・全国の医療需要は2030（令和12）年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045（令和27）年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増えています。こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。

・救急出場件数は近年高い水準で推移しており、今後も高齢化の進展等により、救急需要が増加することが想定されます。

### ○がん対策

・がんは、子どもから高齢者まで誰もがかり患する可能性があり、2人に1人がかり患する病気です。アンケート※1では、がんが怖いと回答した方は9割以上、身近な方ががんになり患したことがあると回答した方も8割以上に達しています。がんは早期発見・早期治療によって、治る可能性が高くなる病気であることから、がん検診の受診者数を増やすこと、精密検査受診率の向上が重要です。

・がん患者やその家族等に対する相談支援、情報へのアクセスを容易にするとともに、治療と生活・仕事の両立支援を推進し、がんになっても自分らしく生活できる環境づくりが重要です。

### ○健康づくり

・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、特定健診や歯科健診等の受診促進、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・限られた資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、子どもから高齢者まで誰もが適切な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- ・各種がん検診の受診者数の増加により、早期発見・早期治療を進め、がんと診断された方が、適切な医療を受け、安心して生活できる環境が実現しています。
- ・増加が見込まれる救急需要に対し、安定的な救急体制が確保できています。
- ・市民の皆様的生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりを通じて、市民の皆様が健やかな生活を送ることができています。

## 政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

安心して適切な医療が受けられる  
まちだと思いますか

77.9%

医療・救急体制の充実に向けた取組、市民の皆様健康増進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはま保健医療プラン2024 第3期健康横浜21

【関連するSDGsの取組】



※1 横浜市ががんに関するアンケート（令和5年度）

## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

## 5 医療・救急・保健

方向性

市立病院、地域中核病院、横浜市立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保や、地域中核病院及び市大附属2病院・医学部等の再整備等の支援や検討に取り組みます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、持続可能な医療提供体制を確保するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組みとともに、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り、総合的ながん対策を進めます。さらに、市民の皆様的生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。

指標

|                                  |                         |                          |
|----------------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 入院医療の市内完結率<br>①急性期 ②回復期 【医療局】    | 現状 ①84.4% ②86.7% (R6時点) | 目標 ①84.5% ②91.0% (R10時点) |
| 緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着平均時間 【消防局】 | 現状 6分台                  | 目標 6分台を維持                |
| がん検診の受診者数 【医療局】                  | 現状 595,159人 (R6時点)      | 目標 700,000人              |
| がん精密検査の受診率 【医療局】                 | 現状 右記参照 (R6時点)          | 目標 90% (R10時点)           |

がんに関するAI・デジタルの導入件数 【医療局】

|    |    |    |         |
|----|----|----|---------|
| 現状 | 2件 | 目標 | 増加 2件以上 |
|----|----|----|---------|

健康に気を付けていると答えた市民の割合 【健康福祉局】

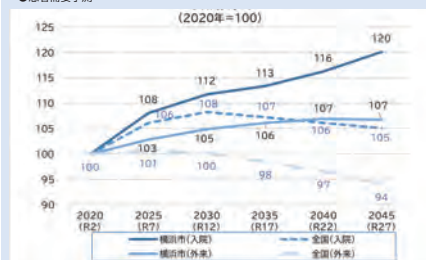
|    |       |    |               |
|----|-------|----|---------------|
| 現状 | 87.8% | 目標 | 維持・増加 87.8%以上 |
|----|-------|----|---------------|

【現状値】

|    |       |     |       |
|----|-------|-----|-------|
| 胃  | 86.2% | 肺   | 84.0% |
| 大腸 | 66.0% | 子宮頸 | 61.0% |
| 乳  | 87.3% |     |       |

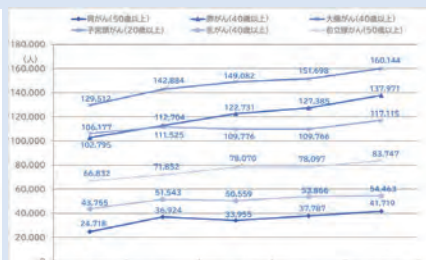
### 【関連データ等】

#### ●患者需要予測



【出典】医療局

#### ●横浜市がん検診受診者数の推移



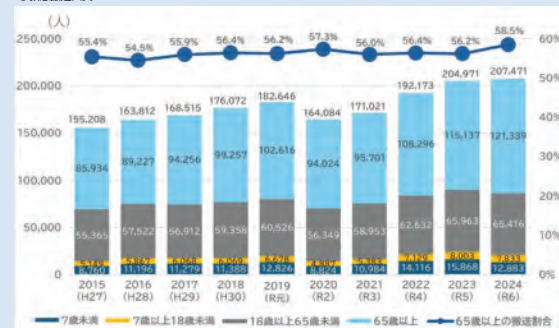
【出典】医療局

#### ●「総合的ながん対策」パッケージ



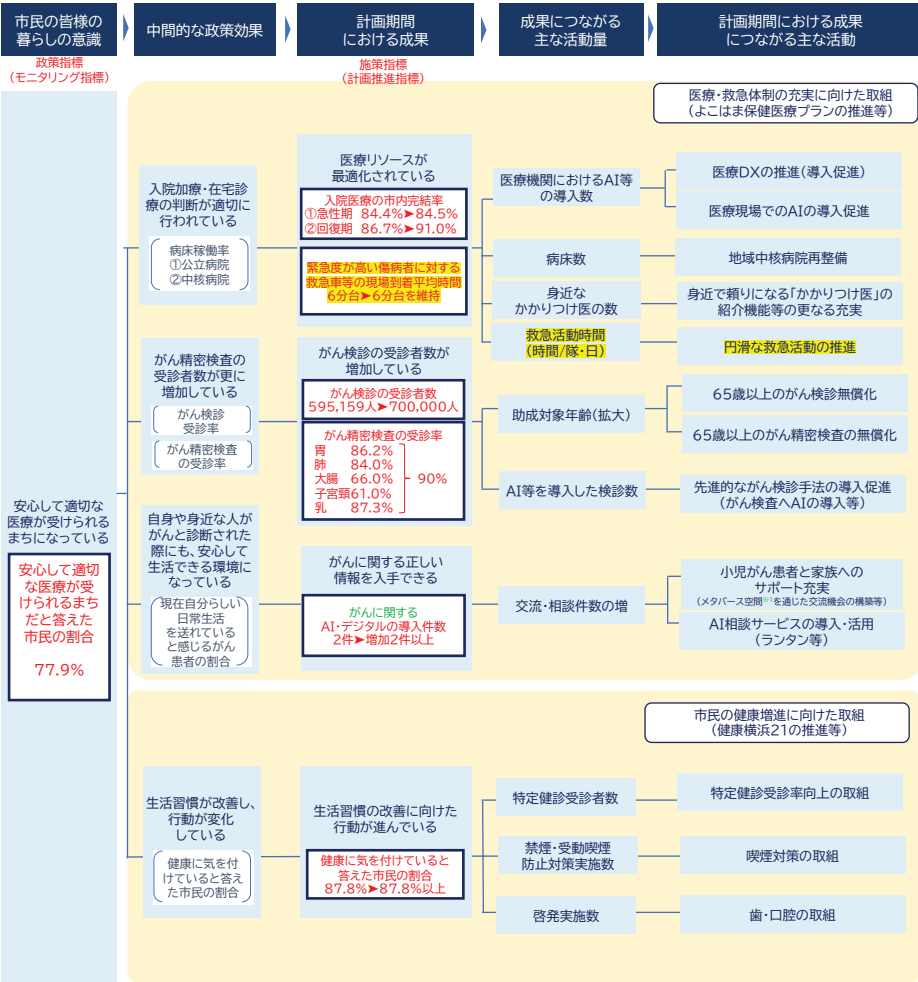
【出典】医療局

#### ●救急搬送人員



【出典】消防局

政策群：医療・保健



05  
医療・救急・保健

※1 メタバース空間：パソコン等から自身がアバター（分身）となって活動・交流できるバーチャル空間

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

## 参考資料：素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次の通りです。

| 頁  | 変更箇所  | 変更前（素案）   | 変更案（原案）       |
|----|---|---|---------------|
| 28 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群1 毎日の安心・安全<br>施策群1 防犯、歩行者の安心・安全<br>指標 | 通学路でのこどもの交通事故死亡者数【道路局】  | 【道路・交通政策局】    |
| 28 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群1 毎日の安心・安全<br>施策群2 インフラ施設の安全確保<br>指標  | 路面下空洞調査の完了率(4年間で調査が必要な延長に対する割合)【道路局】  | 【道路・交通政策局】    |
| 28 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群1 毎日の安心・安全<br>施策群2 インフラ施設の安全確保<br>指標  | 送配水管の更新・耐震化の完了率(送配水管の耐震管率)現状 34%(R6時点)  | 現状 35%        |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標          | 食料・飲料水備蓄量(地域防災拠点)【総務局】<br>重点対策地域内の感震ブレーカー設置率【総務局】<br>重点対策地域内の家具転倒防止器具設置率【総務局】 | 【防災・危機管理統括本部】 |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標          | トイレ洋式化率(市立小中学校)現状 88%(R6時点)   | 現状 89%        |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標          | エアコン設置率(市立小中学校体育館)現状 25%(R6時点)  | 現状 30%        |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標          | 応急給水施設の整備率(地域防災拠点)現状 96.3%(R6時点)  | 現状 97.6%      |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標          | —   | 重点対策地域の注釈を追記  |
| 31 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>30政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標        | 重点対策地域内の初期消火器具(スタンドパイプ等)設置率<br>現状 63%(R6時点)                                   | 現状 75%        |

## 参考資料：素案からの主な変更点

| 頁  | 変更箇所   | 変更前（素案）   | 変更案（原案）   |
|----|--|---|---|
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>30政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標       | —   | 初期消火器具(スタンドパイプ等)の注釈を追記  |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>30政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標       | 広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率<br>現状 27%(R6時点)   | 現状 45%  |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標         | 緊急輸送路沿いのかけ対策の進捗率【道路局】<br>現状 12%(R6時点)   | 【道路・交通政策局】<br>現状 37%  |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>30政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標       | 消防団員の訓練等への参加率<br>現状 56.7%   | 現状 54.6%  |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標         | 自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(地震)【総務局】<br>現状 調査中<br>目標 —  | 【防災・危機管理統括本部】<br>現状 65.8%<br>目標 75%以上   |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標         | 大規模地震等に備えて備蓄していると答えた市民の割合【総務局】<br>現状 調査中<br>目標 —  | 【防災・危機管理統括本部】<br>現状 69.8%<br>目標 85%以上   |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群3 地震防災対策<br>指標         | 大規模地震時等の避難先を知っていると答えた市民の割合【総務局】<br>現状 調査中<br>目標 —   | 【防災・危機管理統括本部】<br>現状 81.3%<br>目標 維持・増加81.3%以上  |
| 30 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群2 防災・減災<br>施策群4 風水害対策<br>指標          | 自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(風水害)【総務局】<br>現状 調査中<br>目標 —   | 【防災・危機管理統括本部】<br>現状 72.4%<br>目標 75%以上   |
| 31 | IV 政策・施策<br>1 14の政策群と33の施策群<br>政策群3 医療・保健<br>現状と課題<br>○医療・救急の持続可能な体制構築 | ・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。さらに、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足も顕在化しており、将来の医療提供体制を総合的に検討すると共に、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。 | ・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。 |